

令和5年度行政事業レビューシート		( 文部科学省 )					
事業名	スポーツ国際展開基盤形成事業		担当部局庁	スポーツ庁		作成責任者	
事業開始年度	平成27年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	参事官(国際担当)付	参事官(国際担当) 八木 和広	
会計区分	一般会計						
根拠法令(具体的な条項も記載)	スポーツ基本法		関係する計画、通知等	第3期スポーツ基本計画(令和4年3月25日策定)			
政策	11 スポーツの振興		主要経費	教育振興助成費			
施策	11-2 東京大会のレガシーを継承した持続可能な競技力向上体制の構築						
政策体系・評価書URL	https://www.mext.go.jp/content/20221215-mxt_kanseisk01-000026547-34.pdf						
事業の目的(5行程度以内)	国際的地位の向上、国際競技大会等の招致・開催、スポーツを通じた国際交流・協力等の我が国のスポーツ国際政策を統合的に展開し、その効果を最大限に高めるため、IOC、IPC、国際競技連盟(IF)、国内外の政策・情報を収集・分析し、共有・活用する国際情報収集・分析拠点を形成し、戦略的に発信する基盤を構築する。これらの基盤を活用し、IF役員等の選挙、国際的な人材の育成及び新たな国際競技大会の招致等をオールジャパンで戦略的に支援する体制を整備する。						
現状・課題(5行程度以内)	○国際社会においてスポーツの力により「多様性を尊重する社会」、「持続可能で逆境に強い社会」「クリーンでフェアな社会」を実現するため、国際的な政策・ルール作りに積極的に参画し、スポーツを通じた国際交流・協力を戦略的に展開することが重要。 ○国際オリンピック委員会(IOC)、国際パラリンピック委員会(IPC)、国際競技連盟(IF)等の国際機関における日本人役員は現在41人(令和5年3月末時点)と増加傾向にあるものの、依然として先進諸国とはポスト獲得数に差がある状況。 ○政府間会合への参画及び合意事項の実現等の取組により、スポーツを通じた持続的な開発と平和の実現に貢献する。						
事業概要(5行程度以内)	(1)IF等役員ポスト獲得支援 (2)IF等事務局スタッフ派遣支援 (3)スポーツ国際政策推進基盤の形成 ①IOC、IPC、IF、諸外国政府等とNF等とのネットワークの強化及び情報収集・発信能力の向上を支援し、IF等役員ポスト獲得、国際人材養成、国際競技大会等の招致・開催、スポーツを通じた国際交流・協力等、我が国のスポーツ国際政策の展開の促進に必要な基盤を形成するための調査・研究等を行う。 ②スポーツを通じた国際協力施策についての先進的な事例を研究し、既存の取り組みの効果検証及び今後の展開の在り方の検討を行うとともに、その成果を活かした国際人材の育成プログラムを開発する。 ③国際戦略推進の国家間交渉及び意思決定をリードするため、政府間会合を開催する。						
事業概要URL	https://www.mext.go.jp/sports/b_menu/sports/mcatetop08/list/1372059.htm						
実施方法	委託・請負						
補助率等	-						
予算額・執行額(単位:百万円)(インプット)	予算の状況	当初予算(A)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度要求
		補正予算(B)	-	-	-	-	-
		前年度から繰越し(C)	-	-	-	-	-
		翌年度へ繰越し(D)	-	-	-	-	-
		予備費等(E)	-	-	▲ 7	-	-
		計(F) =(A)+(B)+(C)+(D)+(E)	147	147	133	140	277
		執行額(G)	70	76.5	91		
		執行率(%) =(G)/(F)	48%	52%	68%		
		当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%) =(G)/[(A)+(B)]	48%	52%	65%		
		歳出予算項・目	令和5年度当初予算	令和6年度要求	主な増減理由(・要望額・予備費)		
		(項)	スポーツ振興費		日中韓スポーツ大臣会合が3か国持ち回りで隔年で開催されており、令和6年度が日本開催となるため、会場の確保等の予算を確保したため。 令和6年度より、新規事業として「国際大会運営人材育成支援事業」を立ち上げる予定のため。		
(目)	委託費	133	267				
(目)	職員旅費	5	8				
(目)	諸謝金	1	1				
(目)	委員等旅費	1	1				
(目)	庁費	0	0				
(目)	その他	0	0				
計(A)		140	277				

<b>活動内容①</b> (アクティビティ)	国際競技団体の役員ポスト獲得に向けた取組の支援や、役員になるために必要なスキルや国際戦略等を習得するための人材育成に係る教育プログラムの開発、次世代の人材発掘を目的とした国際スポーツ団体への派遣支援									
↓										
<b>活動目標及び活動実績①</b> (アウトプット)	活動目標	活動指標	/	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	5年度 活動見込	6年度 活動見込	
	ポジション獲得に向けた活動に対する専門的知見を獲得することで、将来のIF役員候補者となる人材を育成する。	IF人材育成プログラム受講者数	活動実績	人	8	17	24	-	-	
			当初見込み	人	8	10	15	15	15	
↓	成果目標①-1の 設定理由 (アウトプット からのつながり)	次期役員・理事候補となる人材に対して、外部から講師を招聘し、国際競技団体における運営の実態や、役員・理事になることによりもたらされる利益等についてインプットを行い、国際舞台での活動へのモチベーションを高め、立候補者数の増加を図る。								
<b>成果目標及び成果実績①-1</b> (短期アウトカム)	成果目標	定量的な成果指標	/	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標年度 6年度		
	理事・役員選挙への立候補者数の増加	立候補者数	成果実績	人	12	23	12	-		
			目標値	人	-	-	-	15		
			達成度	%	-	-	-	-		
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績	本事業の事業計画書及び事業完了報告書等									
↓	成果目標①-2の 設定理由 (短期アウトカム からのつながり)	立候補に必要となる手続きや、選挙におけるロビー活動、人脈形成、プレゼン資料等のスキルと経験を国内の競技団体へ横展開し、新規の当選者増や日本人役員・理事の持続的なIFでのポストの獲得・維持を目指す。								
<b>成果目標及び成果実績①-3</b> (長期アウトカム)	成果目標	定量的な成果指標	/	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標最終年度 -年度		
	新規当選および再選	議決権を持つ役員・理事数	成果実績	人	35	37	41	-		
			目標値	人	35	35	37	-		
			達成度	%	100	105.7	110.8	-		
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績	本事業の事業計画書及び事業完了報告書等									
<b>アウトカム設定について の説明</b>	アクティビティ①について定性的なアウトカムを設定している理由									
	アクティビティ①についてアウトカムが複数設定できない理由									



文部科学省  
91百万円

諸謝金・庁費等：5百万円  
を含む

IFの役員ポストを獲得すること、およびIF等の政策決定過程において情報収集・発信を行うことができる人材を養成することにより、国際スポーツ界における我が国の影響力の強化を図る。

委託【随意契約(企画競争)】

A. IF等役員ポスト  
獲得支援事業  
67百万円  
(全2件)

国内競技団体(NF)の優れた人材がIF等の会長、副会長、または理事等の役員ポストを獲得するため、各NFに対し外部有識者等のコンサルテーションの提供、候補者のマッチング、国際競技大会や国際会議の機会を活用した選挙活動に必要なサポートを実施することにより、短期的にIF等の政策決定過程において情報収集・発信を行い、国際スポーツ界における我が国の影響力の強化を図る。

委託【随意契約(企画競争)】

B. 政府間会合の開催・合意事項の履行  
19百万円  
学校法人日本体育大学

国際戦略推進の国家間交渉及び意思決定をリードするため、政府間会合を開催し、関係諸国との持続的な開発と平和の実現にスポーツを通じて貢献する観点から、大臣会合において合意された協力事項の実現に向けた取り組みを推進する。

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位：百万円)

費目・使途 (「資金の流れ」において ブロックごとに最大の金額 が支出されている者につ いて記載する。費目と 使途の双方で実情が分 かるように記載)	A.			B.			
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
	旅費	航空券、宿泊費、滞在費	39	人件費	賃金	11.4	
	雑役役務	海外旅行傷害保険料等	6	雑役役務	通訳・翻訳業務委託等	2.9	
	人件費	賃金	5	一般管理費	一般管理費	1.7	
	一般管理費	一般管理費	3	諸謝金	謝金	1.1	
	諸謝金	謝金	2	消費税相当額	消費税	1	
	消費税相当額	消費税	0.5	旅費	航空券、宿泊費、滞在費	0.4	
	借損料	借損料	0.3	通信運搬費	消耗品Wi-Fiレンタル等	0.2	
	会議費		0	借損料	借損料	0.2	
				消耗品費	消耗品	0.1	
	計		55.8	計		19	
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載						チェック	

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	公益財団法人日本オリンピック委員会	6011005003378	IF等役員ポスト獲得支援	57	随意契約(企画競争)	2	100%	-
2	一般財団法人全日本ろうあ連盟	1011105000131	IF等役員ポスト獲得支援	10	随意契約(企画競争)	2	100%	-

B.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	学校法人日本体育大学	5010905000774	政府間会合の開催・合意事項の履行	19	随意契約(企画競争)	1	100%	-